

はじめに

このたび大正大学地域構想研究所の研究紀要『地域構想』（2022年度版）を発刊するに当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

大正大学地域構想研究所は、地域に関係する基礎研究を行うとともに、広範な学術的知見を集めるべく多様な活動を展開しています。その一環として、研究所ではそれぞれの研究者の研究内容について、定例的に発表する機会を設けています。そこには私も出席して発表を聞くとともに、研究者のみなさんと意見を交わすことにしています。

これまで長い間、地方自治や地域問題に携わってきた者として、研究者のみなさんが多彩で興味深い研究に取り組んでいることに感銘を受けるとともに、自身の知的好奇心をも常に刺激されているところです。『地域構想』は、これらの研究成果も含めて、とりわけ地域の活性化や地方創生に関する論文などを重点的に集めて世に問うものです。

今、地域はさまざまな課題を抱えています。例えば、人口減少はとどまるところを知らず、このままでは地域の持続可能性すら危うくなります。それを避けるには、地道な人口増加策が求められますし、地域としての生産性を高くすることも大切です。

また、自治体の財政状況は年々悪化することはあっても好転する兆しは一向に見えませんが、そんな中であっても、次の時代を支える人づくりにはことのほか力を入れなければならないし、高齢化に伴う福祉需要の急速な増大にも的確に対応する必要があります。

それに加えて、地球規模の課題である脱炭素・地球環境問題にも地域として取り組まなければなりませんし、わが国全体の課題であるDX（デジタル・トランスフォーメーション）も地域として着実に進めなければなりません。

地域や自治体がこうした困難な課題に対処する際、ともすれば国が示す指針やモデルに頼りがちになる傾向が見られます。ただ、私の経験に照らせば、国の指針やモデルは有益なことももちろん多いのですが、往々にして全国一律であるため、どうしても「帯に短し襷に長し」だったり、隔靴搔痒の感を免れなかったりします。

一方、『地域構想』に掲載された研究成果は、地域に根ざしたものが中心になっています。それは、当研究所だけでなく大正大学自体が、地域を重視し、地域との連携を図ってきたことと深く関係しているはずで

この『地域構想』が地域や自治体のみなさんにとって参考にして頂けることを大いに期待するとともに、本号だけでなく2017年度以降の各年度に発刊した旧号にも併せて目を通して頂くようお願いする次第です。

地域構想研究所所長 片山善博